



# 来週の投資戦略 (11/1-5)

## 決算発表の読み方

2021年10月31日

小松 徹

### 注目事項 — 見所

主要企業の7-9月期決算 — 物足りない？

11月2-3日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 資産縮小開始？

11月5日、10月の米国の非農業部門雇用者数 — 前月比45万人増？

### 株式市場見通し

先週で10月相場が終わった。驚くことにわが国の株式市場は2%弱下落した。一方、米国の主要株式市場は6~7%も上昇、史上最高値を更新中だ。わが国では新型コロナウイルスワクチンの接種が急ピッチで進み、2回の接種完了率が71%と米国の57%を抜いたにもかかわらず、である。わが国では7-9月期決算の発表がまだ1週間しか経過していないが、どうやらここに原因がありそうだ。

先週株価下落率の大きかった企業の7-9月期決算について簡単に触れておく。キヤノン(7751)は4-6月期に今期業績予想を上方修正したばかりだったが、今回下方修正した。理由は半導体不足である。中部電力(9502)は今期利益予想を6割カットした。エネルギー価格と円安の影響だ。富士通(6702)は2割増益だったが、アナリスト予想を1割程度下回った。キヤノンと同じような理由である。下落率はさほど大きくなかったが、日立製作所(6501)は半導体不足の影響は10-12月期の方が大きくなるという。多くの企業が上方修正するだろうと期待していた投資家にはやや残念な結果だ。もちろん、業績上方修正企業もあるが、紙面の都合でここでは取り扱わない。

来週注目する決算は火曜日の日本製鉄(5401)、木曜日のトヨタ自動車(7203)、金曜日の三菱商事(8058)など。日鉄は4-6月期決算発表時に年間の純利益予想を54%上方修正して、アナリスト・投資家を驚かせた。その後の製品価格に対する考え方、中国企業とトヨタに対して特許権侵害で提訴するなど、強気予想が期待される。トヨタはすでに関係会社が弱い決算を発表しているので、期待は低くなっている。例えば、デンソー(6702)がアナリスト予想を下回る営業増益を発表したものの、株価が上昇したのは、年間業績予想を変更しなかったためだ。アナリストはトヨタの7-9月期営業利益を55百億円、1割増益と予想している。商事は資源価格の上昇を享受するため、アナリストは年間の純利益を約70百億円、会社予想を82%上回っている。今回修正すると会社の数値はどれほどこれに近づくか。

最後に、総選挙の結果が明日の市場明け前までには分かる。岸田新政権が単独過半数を取れば全く問題なく、自公で過半数を取っても市場への支援材料になる。万一、自公過半数割れとなれば、市場に大きな影響が及ぶだろう。米国ではFOMCが開催され、資産縮小のスケジュールが明らかになる。その後の会見で、パウエル連邦準備理事会(FRB)議長がインフレの見方を変えたと言うか、注目されよう。

### KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAの役員あるいはお客様は日本製鉄あるいはトヨタ自動車を保有しています。